

フォレックス・ドットコムジャパン株式会社

(平成24年3月期)

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	フォレックス・ドットコムジャパン株式会社
代表者名	代表取締役 シェーン・ブランシタイン・百瀬 茂
所在地	東京都港区麻布台1-11-9
電話番号	03-5545-3655
許可年月日	平成23年1月27日
加入協会名	日本商品先物取引協会

会社の沿革

年月	概要
平成21年3月	米国 GAIN CAPITAL GROUP が国内金融商品取引業者フォーチュン・キャピタル株式会社を買収。
平成21年8月	社名を「ゲインキャピタル・ジャパン株式会社」と改称
平成22年1月	社名を「フォレックス・ドットコムジャパン株式会社」と改称
平成22年2月	スポット貴金属取引（後の貴金属 CFD 取引）サービス提供開始
平成23年1月	国内商品先物取引業者として登録
平成23年2月	日本商品先物取引協会加盟
平成24年1月	商品 CFD 取引取扱銘柄拡大

② 事業の内容

(1) 経営組織（別添組織図）

(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務 - 当社は当該業務を行っておりません。

ロ. 外国商品市場取引に係る業務 - 当社は当該業務を行っておりません。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は当該業務につき商先法施行以前の平成 22 年 2 月より金・銀における店頭商品デリバティブ取引（CFD）を行っております。また本年 1 月より原油・石油製品、非鉄金属、農産物等 10 品目を追加し計 12 商品の CFD 取引を提供しております。尚、当社で取引できる当該商品は金、銀、銅、WTI 原油、Brent 原油、ヒーティングオイル、可燃性天然ガス、小麦、大豆、とうもろこし、粗糖、綿花です。

ニ. 国内商品市場における取引を行う業務

当社は自社において自己勘定または委託他による取引一切を行っておりません。

(b) 兼業業務

当社は当該業務以外に第一種金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第 291 号）として外国為替証拠金取引を行っております。

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本店	東京都港区麻布台 1 - 11 - 9	03 - 5545 - 3655

④ 財務の概要

決算年月 平成 24 年 3 月期

(a) 資本金	685,000 千円
(b) 営業収益	577,086 千円
(c) 受取手数料	577,086 千円
(d) トレーディング損益	- 千円
(e) 経常損益	21,440 千円
(f) 当期純損益	20,934 千円
(g) 純資産額規制比率	437.5%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数 10,273 株 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
GAIN Capital-Forex.com International B.V	10,273 株	100%
合計 1 名	株	100%

⑦ 役員の状況

役職名	氏名	代表権 の有無	常勤・非常勤 の別
代表取締役	百瀬 茂	有	常勤
代表取締役	シェーン・ブランシタイン	有	非常勤
取締役	ケネス・オブライアン	無	非常勤
取締役	アレックス・ポビンスキー	無	非常勤
監査役	渡慶次 憲彦	無	非常勤

(注) 監査役 渡慶次 憲彦は、会社法第 335 条第 3 項に定める社外監査役です。

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	5名	4名	15名	20名
(うち外務員数)	(0名)	(0名)	(6名)	(6名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

- (a) 国内商品市場取引 当社で当該取引は行っておりません
- (b) 外国商品市場取引 当社で当該取引は行っておりません
- (c) 店頭商品デリバティブ取引

当社は改正商先法施行以前より店頭商品デリバティブ取引を行っているが、扱い対象商品は金・銀のみであり、その他原油石油製品や農産物等の取り扱いを一切行ってこなかった。そのため当該事業年度における出来高総計は 225,294 百万円相当にとどまり兼業業務として行っている外国為替証拠金取引の 5%未満となっているが、本年 2 月からエネルギー・農産物関連の店頭デリバティブ商品の取り扱いを始めており、次年度では金融商品との比較割合の改善を考えたいが、世界経済の不安定感が残る中での業務活動を強いられるため、金融商品も含めた出来高全体の伸び悩みも予想される。

(2) トレーディング部門

当社において自社でのトレーディングは行っておらず当該業務における売上利益はございません。

② 取引開始基準

当社取引開始基準は以下の通りになります。

1. 日本国内に居住している方（居住者の方）で、未成年者でない方（満 20 歳以上の方）
2. 成年被後見人、被保佐人、被補助人、並びに生活保護法被適用者でない方
3. 店頭デリバティブ取引に関する十分な知識があり、日本語が理解できる方
4. パソコン操作が可能で、インターネットを利用できる環境を整えている方
5. ご本人の E-mail アドレスを保有し、連絡がとれる方
6. 全国銀行協会加盟の金融機関に預金口座を保有している方
7. 口座開設申込書の個人情報等について正確にご登録いただける方
8. 重要説明事項および顧客取引契約書、各種書面の電子交付にご同意いただき、ルールを

遵守できる方

9. 反社会的勢力等に関与していない方

(※注)法令および適合性の原則等で、適当ではないと判断したとき口座開設をお断りすることがあります。

③ 顧客数

顧客数 248 名 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

3. 経理の状況

① 貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日現在

フォレックス・ドットコムジャパン株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,176,028	流動負債	5,199,689
現金・預金	570,201	未払費用	57,474
顧客分別金信託	4,710,000	未払法人税等	2,276
営業未収入金	53,075	預り保証金	5,139,588
未収還付消費税等	19,701	預り金	108
顧客への立替金	69	取引促進引当金	244
前払金	131,768	固定負債	221,783
前払費用	5,340	長期借入金	217,845
差金勘定	685,944	繰延税金負債	3,938
貸倒引当金	△69	負債の部合計	5,421,472
固定資産	31,306	純資産の部	
有形固定資産	2,195	株主資本	785,862
器具備品	2,195	資本金	685,000
無形固定資産	4,047	資本剰余金	577,364
電話加入権	89	資本準備金	577,364
ソフトウェア	3,958	利益剰余金	△476,502
投資その他の資産	25,065	その他利益剰余金	△476,502
敷金	20,252	繰越利益剰余金	△476,502
差入保証金	4,813	純資産の部合計	785,862
資産の部合計	6,207,334	負債及び純資産の部合計	6,207,334

② 損益計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

フォレックス・ドットコムジャパン株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
営業収入		577,086
営業費用		
販売費及び一般管理費		587,368
営業損失		10,282
営業外収益		
受取利息	12	
為替差益	34,195	
雑収益	121	
営業外収益合計		34,329
営業外費用		
支払利息	2,607	
営業外費用合計		2,607
経常利益		21,440
税引前当期純利益		21,440
法人税、住民税及び事業税		950
法人税等調整額		△444
当期純利益		20,934

③ 株主資本等変動計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

フォレックス・ドットコムジャパン株式会社

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	685,000
	当期変動額	—
	当期末残高	685,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	577,364
	当期変動額	—
	当期末残高	577,364
資本剰余金合計	当期首残高	577,364
	当期変動額	—
	当期末残高	577,364
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	△ 497,436
	当期変動額	
	当期純利益	20,934
	当期変動額合計	20,934
	当期末残高	△ 476,502
利益剰余金合計	当期首残高	△ 497,436
	当期変動額	20,934
	当期末残高	△ 476,502
株主資本合計	当期首残高	764,929
	当期変動額	20,934
	当期末残高	785,862
純資産の部合計	当期首残高	764,929

	当期変動額	20,934
	当期末残高	785,862

④ 個別注記表

この計算書類は、「会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 3～10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5 年

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 取引促進引当金

取引の促進を目的としたキャッシュバックキャンペーンによる将来の支出に備えるため、当事業年度末以降支出すると見込まれる額を計上しております。

(3) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計

上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) を適用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、従来、税込方式によっておりましたが、当事業年度より税抜方式に変更致しました。

前々事業年度に簡易課税不適用届を提出し、当事業年度より消費税の還付を受けられるようになりました。それゆえ、未収還付消費税等が当事業年度より金額的に重要となり、その金額算定の正確性を期するために会計方針の変更を行っております。

遡及適用による期首時点における純資産額に対する累積的影響額は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,960 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未払費用 1,798 千円

長期借入金 217,845 千円

(3) 預り保証金には顧客取引に関する評価損益は含めておらず、資産側の差金勘定に別途表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 各科目に含まれている関係会社に対する取引高は、次の通りであります。

(単位：千円)

銀行手数料	102
通信・運送費	2,588
広告宣伝費	927
交際費	370
法定福利費	794
支払報酬	523
会議費	20
旅費交通費	2,461
ソフトウェア費用	5,388
<u>保険料</u>	<u>594</u>
販売費及び一般管理費合計	13,766
支払利息	2,602

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式（株）	2,513	—	—	2,513
B号取得請求権 付株式（株）	7,760	—	—	7,760
計	10,273	—	—	10,273

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

①流動資産

繰延税金資産

未払事業税	865
未払費用	5,337
取引促進引当金	93

繰越欠損金	9,731
その他	—
繰延税金資産小計	16,026
評価性引当額	<u>△16,026</u>
繰延税金資産合計	0

②固定資産

繰延税金資産

繰越欠損金	<u>151,589</u>
繰延税金資産小計	151,589
評価性引当額	<u>△151,589</u>
繰延税金資産合計	0

繰延税金負債

長期借入金に係る為替差益	<u>3,938</u>
繰延税金負債合計	<u>3,938</u>
繰延税金資産の純額	△3,938

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
役員報酬否認額等永久に損金に算入されない項目	14.74
住民税均等割	4.43
評価性引当金	△149.99
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	93.37
その他	<u>△0.88</u>
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>2.36%</u>

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する

特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものは 38.01%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が 558 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 558 千円減少しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、外国為替証拠金取引業を行っております。親会社である GAIN Capital より、増資や劣後借入により必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金は銀行に普通預金として預け入れており、特に運用は行っておりません。有価証券取引やデリバティブ取引などの時価の変動を受ける取引も行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

顧客から預かった預り保証金は 100%信託保全されております。信託はDB信託(株)に金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項に定める、また商品先物取引法（昭和 25 年法律第 239 号。その後の改正を含む。）第 210 条第 2 号に基づき、商品先物取引法施行規則（平成 17 年農林水産省・経済産業省令第 3 号。その後の改正を含む。）第 98 条の 3 第 1 項第 1 号ハに定める特定信託として、自己の固有財産と区分して管理されております。自己資本規制比率を維持するために、潤沢な自己資金を持つようにしており、余裕資金は普通預金として要求払いに対応できるようにしております。

長期借入金は、自己資本規制比率を維持するために行われており、劣後条件が付されております。借入は外貨と円貨で行われており、外貨並びに円貨建て普通預金としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i)信用リスクの管理

顧客との取引開始にあたって、最低受入保証金額以上の入金をもって、取引が開始できます。また自動ストップロスを採用しており、顧客に対する与信リスクが限定的になるよう

にしております。債権については期日及び残高の管理を定期的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念債権について早期の対応を図っております。

(ii)市場リスクの管理

a) 金利リスクの管理

日々の自己資本規制比率の報告のなかで、適時マネジメントへ報告する体制を構築しております。

b) 為替リスクの管理

日々の自己資本規制比率の報告のなかで、適時マネジメントへ報告する体制を構築しております。

c) 価格変動リスクの管理

投資商品を現在保有していないが、保有する際にはマネジメントへの事前承認を得、日々の自己資本規制比率の報告のなかで、適時マネジメントへ報告することにより、リスクの管理をすることになっております。

(iii)資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、主に経費の支払を見積り、自己資本規制比率を 200%以上に維持するように、資金繰りを勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権は、すべて GAIN Capital グループに対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)参照のこと。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	570,201	570,201	—
(2) 顧客分別金信託	4,710,000	4,710,000	—
(3) 営業未収入金	53,075	53,075	—
(4) 未収還付消費税等	19,701	19,701	—
(5) 顧客への立替金	69	69	—
貸倒引当金(※1)	△69	△69	—
	—	—	—
(6) 差金勘定	685,944	685,944	—
(7) 敷金	20,252	20,227	△25
資産計	6,059,173	6,059,148	△25
(1) 未払費用	57,474	57,474	—
(2) 未払法人税等	2,276	2,276	—
(3) 預り保証金	5,139,588	5,139,588	—
(4) 預り金	108	108	—
負債計	5,199,446	5,199,446	—
デリバティブ取引(※2)	—	—	—

(※1) 顧客への立替金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は、該当ありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金・預金

預金はすべて普通預金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

要求払いであるため、決算日に要求した場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(3) 営業未収入金

営業未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるた

め、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収還付消費税等

未収還付消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 顧客への立替金

顧客への立替金はすべて貸倒引当金が計上されているため、純額では0であります。よって時価は帳簿価額と同じと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 差金勘定

顧客の未実現損益は損の場合には資産に、益の場合は負債に計上されます。日々値洗いされることから、帳簿価額は時価と同じであります。

(7) 敷金

敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 未払費用

未払費用は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り保証金

要求払いであるため、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(4) 預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
-----	----------

差入保証金(*1)	4,813
長期借入金(*2)	217,845

(*1)差入保証金については、解約しない限り償還(返済)予定の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(*2)長期借入金については、会社の規模、格付けを取得していないこと、当該商品の市場流通性の欠如、信頼のおける信用スプレッドが入手困難であることを考慮して、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	570,201	—	—	—	—	—
顧客分別金信託	4,710,000	—	—	—	—	—
営業未収入金	53,075	—	—	—	—	—
未収還付消費税等	19,701	—	—	—	—	—
敷金	—	20,252	—	—	—	—
合計	5,352,977	20,252	—	—	—	—

(注)差入保証金については、解約しない限り償還(返済)予定の見積りが困難であることから、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	—	217,845

長期借入金には、劣後条件が付されておりますが、借入の返済期限は2019年6月30日と2020年6月30日であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

①親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
親会社	GAIN Capital Forex.com International B.V	Prins Bernhardplein 200, 1097 JB Amersterdam, The Netherlands	18千 ユー ロ	持株会 社	被所有 直接 100%	グルー プ子会 社統括	一般経 費	5,215	未払費 用	1,798
親会社	GAIN Capital Holdings, Inc.	Bedminster One 135 Route 202/206 Suite 11, Bedminster NJ 07921 USA	0千米ド ル	持株会 社	被所有 間接 100%	資金調 達	支払利 息(注 1) 一般経 費	2,602 8,551	長期借 入金	217,845

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)自己資本規制比率を一定比率以上維持するために行われたものであり、借入には劣後条件が付されております。金利条件は3ヶ月の円 Libor に1%を付加したものであります。

②兄弟会社等

種類	会社等の 名称又は	所在地	資本金 又は出	事業の 内容	議決権 等の所	関連当 事者と	取引の 内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
----	--------------	-----	------------	-----------	------------	------------	-----------	--------------	----	------

	氏名		資金		有（被 所有） 割合	の関係				(千円)
親会社 の子会 社	GAIN Capital Group, LLC	Bedminster One 135 Route 202/206 Suite 11, Bedminster NJ 07921 USA	13,405 千米ド ル	外国為 替証拠 金取引 業	なし	カバー 先	受入手 数料 (注1)	485,306	—	—
							支払手 数料(注 2)	9,681	—	—
親会社 の子会 社	GAIN Capital-F orex.com UK Limited	23 College Hill 3 rd floor, EC4R 2RT, London, United Kingdom	2,850 千ボン ド	外国為 替証拠 金取引 業	なし	カバー 先	受入手 数料 (注1)	71,331	営業未収 入金	53,075
									前払金	131,768

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)顧客からの注文のカバー先として行われたものであります。

取引条件は市場の取引実勢に基づいて決定しております。

(注2)サービスフィーとして、弊社に関わるプロジェクトの人件費配賦負担分であります。

(2) 親会社情報

GAIN Capital Holdings, Inc. (ニューヨーク証券取引所上場)

GAIN Capital Holdings International LLC(非上場)

GAIN Capital Holdings International BV(非上場)

GAIN Capital-Forex.com International BV (非上場)

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	76,497円 80銭
1株当たり当期純利益	2,037円 76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	785,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	785,862
普通株式の発行済株式数(株)	10,273
普通株式の自己株式数(株)	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,273

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	20,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	0
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,934
期中平均株式数(株)	10,273

3. B号取得請求権付株式については、優先配当、残余財産の優先分配がないため、普通株式と同等の株式としております。

⑤ 監査に関する事項

上記の計算書類は会社法 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。

